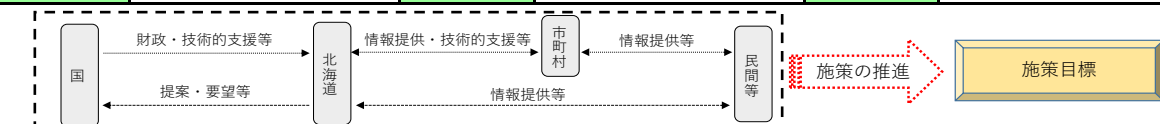


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	計画推進課	
施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服			施策コード	02021	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A	
知事公約	C0085 C0086 C0087	総合戦略	A2411	国土強靱化	(計画で掲げる各施策)	事務事業数 3
SDGs	 			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る					
現状と課題	本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中、インフラ整備が十分に進んでいない状況にあり、また、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。					
主な取組	「北海道強靱化アクションプラン2021」を策定し、強靱化施策を着実に推進。市町村における国土強靱化地域計画の策定を促進する。本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。					
予算額(千円)	R3	4,772	R2	5,243	R1	6,165
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	目標値		-	-	3.0	33	103.3%	A
	実績値		-	-	3.1	-		
設定理由	総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化を実施することにより、施策目標実現に向けた取組が推進されている								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.4%	B
	実績値		-	-	90.6	-		
設定理由	総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
既存住宅の耐震化の促進や民間大規模建築物等の耐震改修補助の実施、住宅の地震防災対策に関する普及開発を実施することにより、施策目標実現に向けた取組が推進されている								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	目標値		-	-	100	100	96.0%	B
	実績値		33.5	93.9	96	-		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、市町村の国土強靱化地域計画策定割合を評価指標及び数値目標として設定							
分析(主な取組と成果)								
地域説明会などを通じ、計画策定に向けた助言や情報提供を行ってきたことにより、概ね目標は達成されているが、今後も策定が速やかに進むよう継続的かつきめ細かな支援を行うことが重要と認識している。市町村が実施主体の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	施策コード	02021
---------------	-----	----------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	-	-	3.1	3.0	A
	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	-	-	90.6	95.0	B
	国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	33.5	93.9	96.0	100.0	B
目標（指標）の達成状況	国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合は概ね目標達成されており、R3年度内に全市町村で地域計画が策定される見込み。				指標総合判定	B
連携状況	「北海道強靱化推進本部」などの開催を通じ、関係部局等と地域計画の策定促進に向けた情報共有を図るとともに、説明会の開催やマニュアルの作成など、国や市町村と連携した成果が確認できる。				連携判定	○
緊急性優先性	「国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議（令和元年8月2日）」において、令和2年度より地域計画に基づき地方公共団体が実施する補助金・交付金事業に対し強靱化予算を「重点化」する考えが示されたことから、地域計画の策定がより一層急がれる。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	全市町村の地域計画策定完了に向けて、その取組は確実に推進されているところであり、現時点においてはR3年度内に目標を達成できる見込み。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度二次政策評価		

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	○市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組み、自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服に努める。